「鎌倉殿の 13 人 伊豆の国 大河ドラマ館」
開館による経済波及効果調査業務
報 告 書

2023 年３月

伊豆の国市　観光文化課

一般財団法人 静岡経済研究所

目　次

頁

１　調査の概要 …… 1
（1）調査の目的と内容…… 1
（2）調査結果の概要…… 2

２　アンケート結果の概要 …… 3
（1）アンケート実施要領等…… 3
（2）回答者の概要…… 3
（3）旅程等…… 6
（4）消費支出…… 9

３　経済波及効果 …… 11
（1）総支出額および算出条件…… 11
（2）経済波及効果推計結果…… 12
（3）経済波及効果の概念と分析フロー……13

４　総括～「鎌倉殿の 13 人 伊豆の国 大河ドラマ館」開館による地域振興効果… 17

注）本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

１　調査の概要

(1) 調査の目的と内容

1）調査目的

本調査では、2022 年 1 月 15 日～2023 年 1 月 15 日に設置された「鎌倉殿の 13 人 伊豆の国 大河ドラマ館」の運営支出、来場者の消費支出等をもとに、開館に伴う経済波及効果を推計する。

2）主な調査内容

①アンケート調査

会場でアンケート調査を実施し、来場者一人当りの消費支出額を算出する。

②経済波及効果の推計

「平成 27 年伊豆の国市産業連関表」を用いて、①主催者運営支出額、②来場者の消費支出額、による経済波及効果を推計する。

3）調査・推計方法の概要

・主催者運営支出額および来場者人数、来場者の地域別内訳（構成比）は、主催者把握による。

・来場者による消費支出額は、アンケートによる一人当り消費単価に来場者数を乗じて算出した。

・来場者アンケートは、聞き取り方式で実施した。

・経済波及効果の対象エリアは、伊豆の国市内とし、「平成 27 年伊豆の国市産業連関表」を用いて経済波及効果（生産誘発額）を２次まで推計する。

(2) 調査結果の概要

▶「鎌倉殿の 13 人 伊豆の国 大河ドラマ館」開館による伊豆の国市内への経済波及効果は

16 億 07 百万円

〇推計条件

来場者数：195,838 人

来場者居住地内訳：伊豆の国市内 3.7%、市外県内 31.8%、県外 64.5%

主催者支出額：68 百万円（市外の事業所へ発注された金額は除外）

消費単価：来場者に対して実施したアンケート結果より設定

居住地別一人当たり支出額

伊豆の国市内客…1,220 円　市外県内客…4,015 円　県外客…9,780 円

「鎌倉殿の 13 人 伊豆の国 大河ドラマ館」開館による伊豆の国市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果	経済波及効果（生産誘発額）			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数（人）	市民税誘発額
		(A)	(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
主催者運営支出	68	68	83	75	9	1.23	1.10	0.13	46	9	1
来場者消費支出	1,494	1,216	1,523	1,392	131	1.25	1.15	0.11	840	147	13
合計	1,562	1,284	1,607	1,467	140	1.25	1.14	0.11	886	155	14

※平成27年伊豆の国市産業連関表をもとに試算

２　アンケート結果の概要

(1) アンケート実施要領等

調査対象：「鎌倉殿の 13 人 伊豆の国 大河ドラマ館」来場者

調査時期：第１回調査（2022 年８月 11・12 日）

第２回調査（2022 年９月 19・20 日）

第３回調査（2022 年 11 月 20・21 日）

調査場所：「鎌倉殿の 13 人 伊豆の国 大河ドラマ館」館内

調査方法：調査員による聞き取り

回 答 数：414 件（第１回 150 件、第２回 114 件、第３回 150 件）

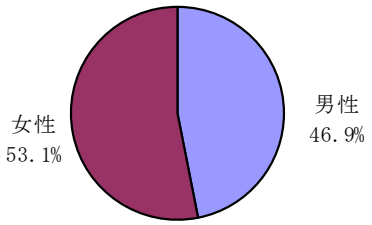
※居住地別来場者数の内訳は、伊豆の国市が実施した通期アンケート調査結果（回答数 1,282 件）のデータを利用した。

(2) 回答者の概要

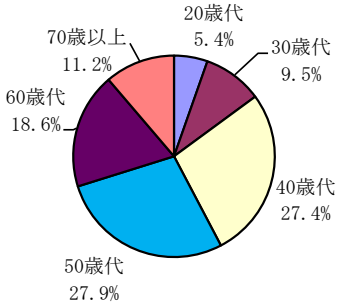
①性別・年齢

来場者の性別は、女性が 53.1%と、男性（46.9%）を＋6.2 ポイント上回った。また、来場者の年齢構成は 50 歳代（27.9%）と 40 歳代（27.4%）が多く、シニア層（60 歳代と 70 歳以上の合計）も 29.8%と約３割を占めた。全体としては、20～30 歳代の若年層が相対的に少なく、中高年層の割合が高い。

来場者の性別構成



来場者の年齢構成



年代別・性別構成　（単位：%）

	全体	男性	女性
合計	100.0	46.9	53.1
20歳代	100.0	50.0	50.0
30歳代	100.0	46.2	53.8
40歳代	100.0	48.2	51.8
50歳代	100.0	42.1	57.9
60歳代	100.0	51.3	48.7
70歳以上	100.0	47.8	52.2

性別・年代構成　（単位：%）

	全体	男性	女性
合計	100.0	100.0	100.0
20歳代	5.4	5.2	5.5
30歳代	9.5	9.4	9.6
40歳代	27.4	28.3	26.6
50歳代	27.9	25.1	30.3
60歳代	18.6	20.4	17.0
70歳以上	11.2	11.5	11.0

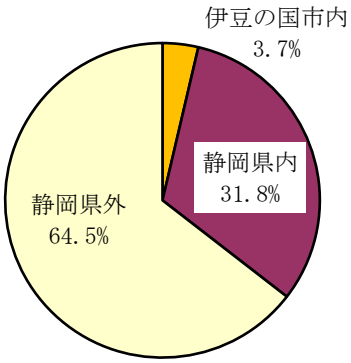
②居住地

来場者の居住地は、伊豆の国市内客が 3.7%、県内客が 31.8%、県外客が 64.5%と、県外客の比重が高くなっている。県外客の都道府県別内訳をみると、神奈川県が 34.0%、東京都が 25.5%と上位２都県で約６割を占めるなど、関東地方からの来場者が大多数を占めている。

また、県内客（伊豆の国市内を除く）の地域別構成比としては、県東部（58.1%）が多く、県中部（26.5%）、県西部（15.4%）となっている。

なお、本設問項目については、伊豆の国市が来館者向けに実施した通期アンケート調査（有効回答数 1,282）の集計結果を用いている。

来場者の居住地



静岡県内来場者の地域別内訳

（単位：%）

	都道府県	回答者数	構成比
1	県東部	237	58.1
2	県中部	108	26.5
3	県西部	63	15.4
静岡県内計		408	100.0

静岡県外来場者の都道府県内訳

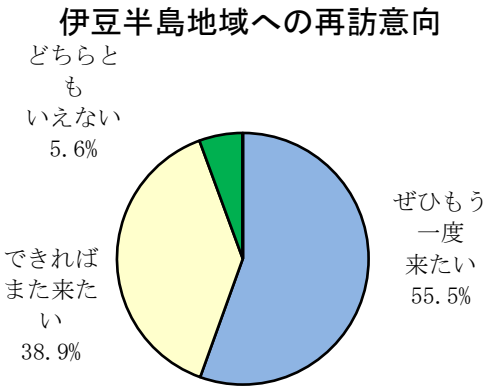
（単位：%）

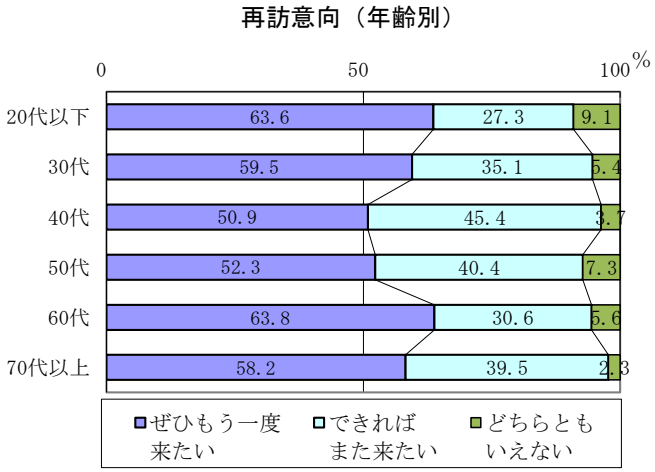
	都道府県	回答者数	構成比
1	神奈川	281	34.0
2	東　京	211	25.5
3	その他関東	135	16.3
4	愛　知	69	8.3
5	その他	131	15.8
静岡県外計		827	100.0

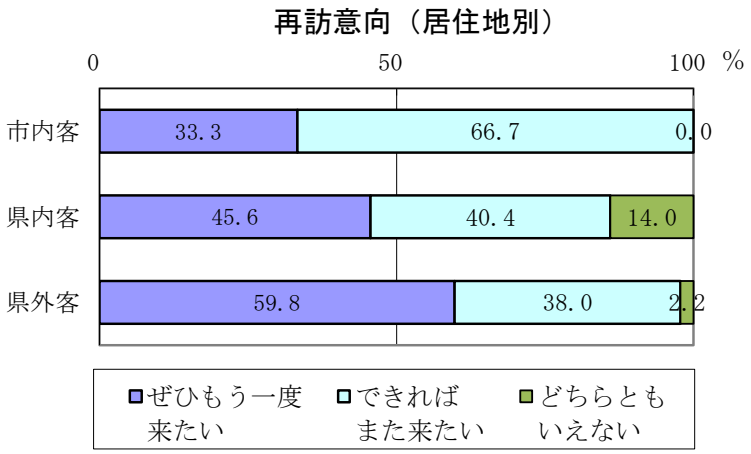
③再訪意向

来場者に「伊豆半島地域にもう一度来てみたいか」を訪ねたところ、「ぜひもう一度来たい」が 55.5%と半数を超え、「できればまた来たい」(38.9%) と合わせると、94.4%に上った。「どちらともいえない」は5.6%で、「あまり来たくない」と「もう来たくない」はいずれも0.0%だった。

地域別では、「ぜひもう一度来たい」の回答割合は、県外客が 59.8%、県内客は 45.6%で、「できればまた来たい」と合わせた割合は県外客が97.8%、県内客も86.0%に達する。年代別にみると、「ぜひもう一度来たい」と「できればまた来たい」の合計は、全年齢層で90%を超えており、特に高年齢層ほど再訪意向が強い傾向がみられる。







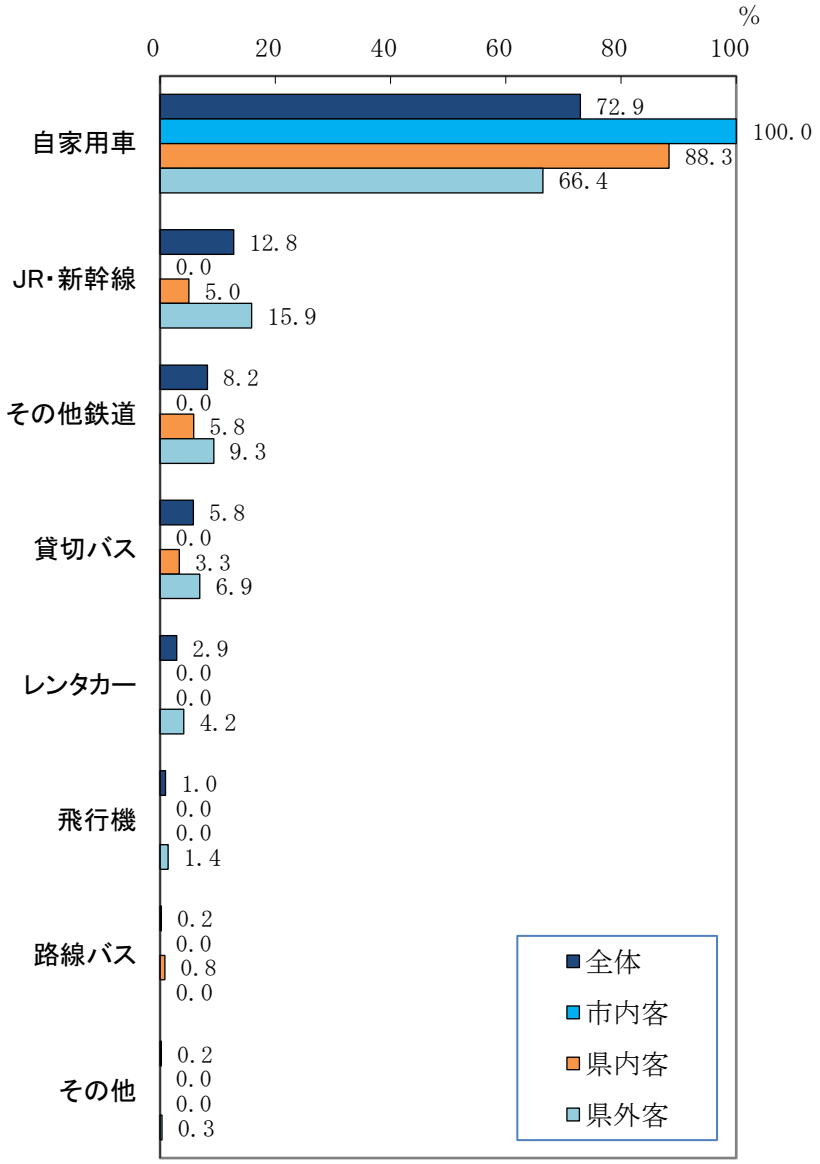
(3) 旅程等

①交通手段

会場までの交通手段は、来場者全体では「自家用車」が 72.9%と最も多く、以下、「ＪＲ・新幹線」(12.8%)、「その他鉄道」(8.2%) の順に高かった。県内客は「自家用車」での来場者が 88.3%で、その他の交通手段と比して突出して高い。

また、県外客は、「自家用車」(66.4%) が最も多かったものの、「ＪＲ・新幹線」(15.9%) や「その他鉄道」(9.3%) も一定の割合を占めた。

来場者が利用した交通手段（居住地別）



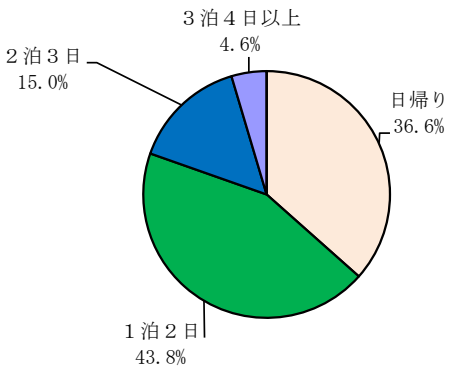
②宿泊状況

来場者の宿泊状況をみると、「日帰り」が 36.6%、「１泊２日」が 43.8%、「２泊３日」が 15.0%、「３泊４日以上」が 4.6%となった。居住地別では、市内客は全員が「日帰り」だったが、県内客は、「日帰り」が 82.5%、「１泊２日」が 15.8%、「２泊３日」が 1.7%だった。

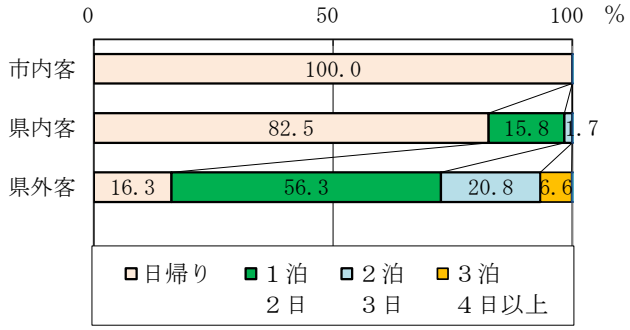
県外客は「１泊２日」が 56.3%、「２泊３日」が 20.8%、「３泊４日以上」が 6.6%など、宿泊者の割合が 83.7%に上った。遠方からの来場者ほど滞在時間も長く、宿泊を選択するケースが多い。

宿泊地別では、伊豆の国市（32.6%）、伊豆市（16.5%）、伊東市（12.1%）の順で、伊豆の国市内を中心に、一定の宿泊需要が誘発された様子がうかがわれる。

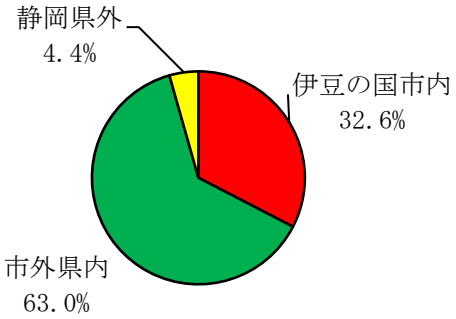
来場者の宿泊状況



来場者の宿泊状況（居住地別）



宿泊地（地域別）



宿泊地（市町別）、複数回答

市町	回答数	構成比
伊豆の国市	89	32.6
伊豆市	45	16.5
伊東市	33	12.1
熱海市	18	6.6
三島市	16	5.9
沼津市	12	4.4
下田市	10	3.7
西伊豆町	8	2.9
神奈川県	8	2.9
その他	34	12.5
合計	273	100.0

③立寄施設等

来場者に大河ドラマ館以外に立ち寄った施設等を尋ねたところ、「願成就院」（伊豆の国市）が 25.4%、「北條寺」が 22.5%と、共に２割を超えた。また、「眞珠院」（3.4%）や「蛭ケ島公園」（3.4%）に立ち寄った人も一定数を占めており、大河ドラマに関連のある伊豆の国市内の寺院・史跡などを巡る人が多かった。

伊豆の国市外では、伊豆市の「修善寺（修禅寺）」（8.5%）のほか、三島市の「三嶋大社」（4.1%）や「三島スカイウォーク」（3.1%）、函南町の「めんたいパーク伊豆」（3.1%）など、県東部の人気観光スポット・テーマパーク等も上位に挙がり、伊豆半島地域の周遊観光を楽しむ人も一定数を占めた。

大河ドラマ館以外に立ち寄った施設等（複数回答、自由記述方式）

順位	施設名	所在地	回答数	回答割合
1	願成就院	伊豆の国市	105	25.4
2	北條寺	伊豆の国市	93	22.5
3	韮山反射炉	伊豆の国市	55	13.3
4	修善寺（修禅寺）	伊豆市	35	8.5
5	三嶋大社	三島市	17	4.1
6	眞珠院	伊豆の国市	14	3.4
6	蛭ケ島公園	伊豆の国市	14	3.4
8	伊豆パノラマパーク	伊豆の国市	13	3.1
8	三島スカイウォーク	三島市	13	3.1
8	めんたいパーク伊豆	函南町	13	3.1
11	中伊豆ワイナリーシャトーT.S	伊豆市	10	2.4
12	伊豆フルーツパーク	三島市	7	1.7
13	鎌倉	鎌倉市	6	1.4

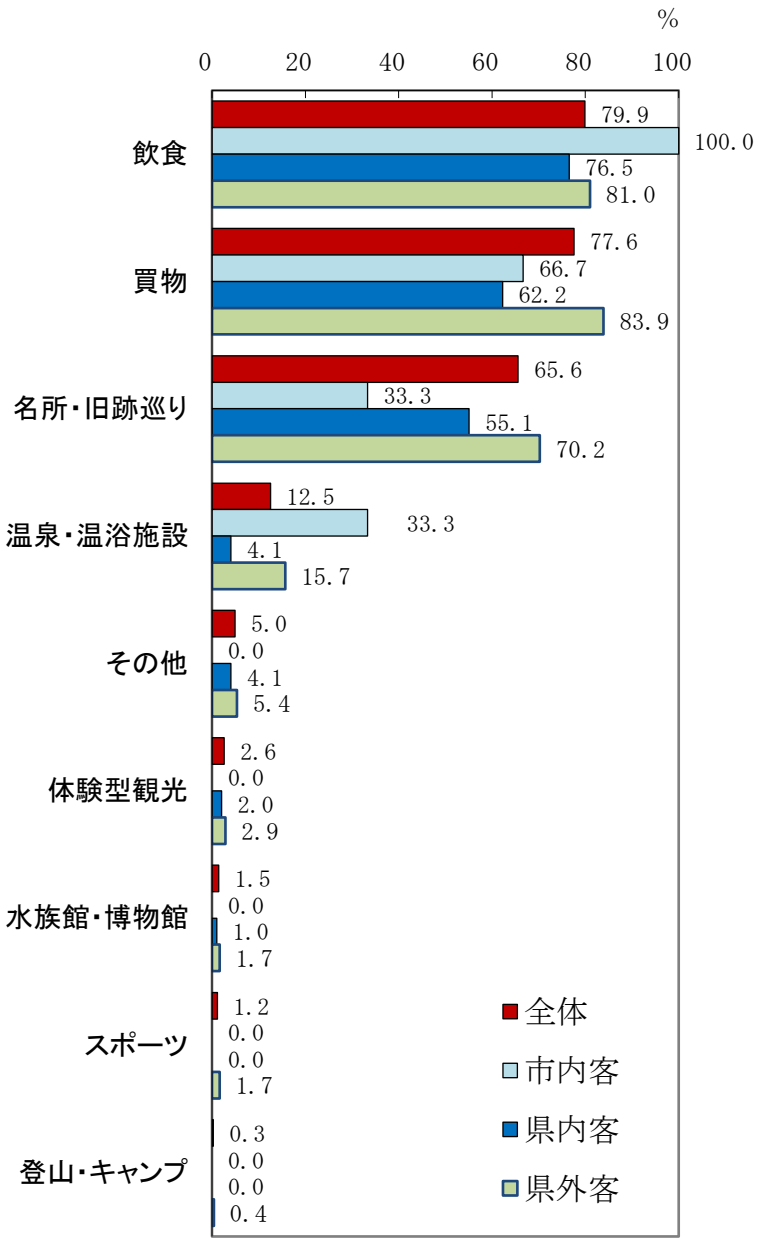
※回答数が５件以上の施設等を抜粋

(4) 消費支出

①レジャー・消費行動

来場者が行ったレジャー・消費行動としては、「飲食」（79.9%）や「買物」（77.6%）の回答が８割近くに上り、大河ドラマ館来場者による消費活動がコロナ禍で大きな打撃を受けた飲食サービス業や卸・小売業などに恩恵をもたらしたと推察される。また、大河ドラマをきっかけに伊豆の国市の歴史や文化に関心を示した人々も多く、「名所・旧跡巡り」も65.6%に上った。

来場者のレジャー・消費行動（居住地別、複数回答）



②一人当たり消費支出額（伊豆の国市内）

伊豆の国市内における一人当たり消費支出額について、居住地別にみると、支出額の合計で市内客 1,220 円、県内客 4,015 円、県外客 9,780 円となっている。それぞれの費目ごとにみると、「往復の交通費」は市内客 0 円、県内客 36 円、県外客 109 円となっている。「宿泊費」は、市内客 0 円、県内客 892 円、県外客 3,947 円、「買物・土産代」は市内客 480 円、県内客 1,333 円、県外客 2,596 円、「入場・施設利用料（大河ドラマ館入館料を除く）」は市内客 140 円、県内客 338 円、県外客 402 円、「ツアー費」は市内客 0 円、県内客 225 円、県外客 1,175 円となっている。すべての費目で県外客の支出が最も多く、遠方からの来場者ほど市内での滞在時間も長く、支出額も増える傾向がみられる。

一人当たりの消費支出額

		市内客	県内客	県外客
	支出額計	**1,220**	**4,015**	**9,780**
費目別内訳	往復の交通費	0	36	109
	宿泊費	0	892	3,947
	飲食費	600	1,191	1,551
	買物・土産代	480	1,333	2,596
	入場・施設利用料	140	338	402
	ツアー費	0	225	1,175

注）大河ドラマ館入館料については、主催者運営支出の原資に充当されるものと想定され、二重計上を防ぐため推計対象から除外している。

３　経済波及効果

（1）総支出額および算出条件

1）主催者事業費

主催者の総支出額は、市内事業者に発注された事業運営費 68 百万円を推計対象とした。なお、施設の設置費用等 78 百万円および事業運営費総額の一部（23 百万円）については、市内での生産誘発効果が見込まれないことから、本推計対象から除外した。

2)来場者消費支出

来場者消費支出は、居住地別来場者にそれぞれの一人当たり消費単価を乗じて推計した。

委託者側の把握データにより、来場者数総は 19 万 5,838 人で、市内客が 7,246 人、県内客が 62,276 人、県外客が 126,316 人と推計される。来場者の一人当たり消費支出額は、アンケート結果より、市内客 1,220 円、県内客 4,015 円、県外客 9,780 円である。

その結果、来場者による消費支出額は、「宿泊費」（５億 54 百万円）、「買物・土産代」（４億 14 百万円）、「飲食費」（２億 74 百万円）など、合計で 14 億 94 百万円となった。

来場者の消費支出額

（単位：百万円）

	来場者支出総額（伊豆の国市内）			合計
	市内客	県内客	県外客	
支出額計	**9**	**250**	**1,235**	**1,494**
交通費	0	2	14	16
宿泊費	0	56	499	554
飲食費	4	74	196	274
買物・土産	3	83	328	414
入場・施設利用料	1	21	51	73
ツアー料金	0	14	148	162

(2)経済波及効果推計結果

総支出額

「鎌倉殿の 13 人 伊豆の国 大河ドラマ館」開館による総支出額は、主催者による運営支出 68 百万円、来場者による消費支出 14 億 94 百万円で、総支出額は合計で 15 億 62 百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、主催者運営支出によるもの 68 百万円、来場者消費支出によるもの 12 億 16 百万円、合計で 12 億 84 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、土産代など購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）などである。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、主催者の運営支出によるもの 83 百万円、来場者消費支出によるもの 15 億 23 百万円、合計で 16 億 07 百万円である（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.25 倍となる。

「鎌倉殿の 13 人 伊豆の国 大河ドラマ館」開館による伊豆の国市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果	経済波及効果（生産誘発額）			誘発効果			付加価値誘発額	雇用誘発数（人）	市民税誘発額
		(A)	(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
主催者運営支出	68	68	83	75	9	1.23	1.10	0.13	46	9	1
来場者消費支出	1,494	1,216	1,523	1,392	131	1.25	1.15	0.11	840	147	13
合計	1,562	1,284	1,607	1,467	140	1.25	1.14	0.11	886	155	14

※平成27年伊豆の国市産業連関表をもとに試算

(3)経済波及効果の概念と分析フロー

経済波及効果の概念

ある地域内産業の生産額が増加した場合、取引関係を通じて需要の発生が地域内のあらゆる産業に波及していくことになる。

例えば、来場者消費支出の発生により、飲食店の売上が増加すると、飲食店に原材料やサービスを供給している食材販売業者やサービス業などの売上も増加する。また、これらの需要増加により、食料品製造業などの関連産業の生産が誘発されるとともに、これらの産業の生産活動により、流通業者、金融・保険業との商取引も拡大する。

さらに、各産業の生産額の増加は、そこで働く雇用者の所得の増加をもたらし、家計消費を通じて地域内の新たな需要も発生させる。

こうした特定産業の需要増加による地域内全産業への波及効果は、産業連関表を用いて測定することができる。

経済波及効果の概念

特定の産業の需要が増加すると、その産業と取引のある産業等にも原材料需要が発生し、さらに他産業に、といったように地域産業全体に次々に波及していく

食料品→肉･野菜・鮮魚類→農業･漁業→肥料・飼料・燃料・・・
飲食店の売上増加→食器・包装資材→陶器・ガラス・紙製品・・・・
電力･ガス→燃料・石油製品→運送業・・・・

各項目の概念は以下の通り

1)総支出額

来場者消費支出額の総額（来場者数×1 人当たり平均支出額）

2)直接効果

総支出額のうち、市内産業の生産（売上）に直結する部分である。すなわち、市外産業の需要の発生分（たとえば、土産品の製造原価のうちの市外生産分：産業連関表の市内自給率を用いて統計的に処理したもの）を除いた額である。

3)第 1 次生産誘発額

直接効果が市内産業の取引関係を通じて他産業の原材料需要を発生させ、それが産業構造の末端まで波及した時の市内産業の生産額の総額が第 1 次生産誘発額である。

第 1 次生産誘発額には直接効果も含まれ、直接効果からの純増分を間接 1 次効果と呼ぶ

こともある。

4)第 2 次生産誘発額

第１次生産誘発額を生じた結果、市内各産業には雇用者所得が発生する。これに一定の比率（平均消費性向）を乗じた分が家計消費として支出され、市内各産業の需要の増加に結びつく。これが第１次生産誘発額と同様、市内産業の末端まで波及していった場合の市内産業の生産額の総額が第２次生産誘発額である。

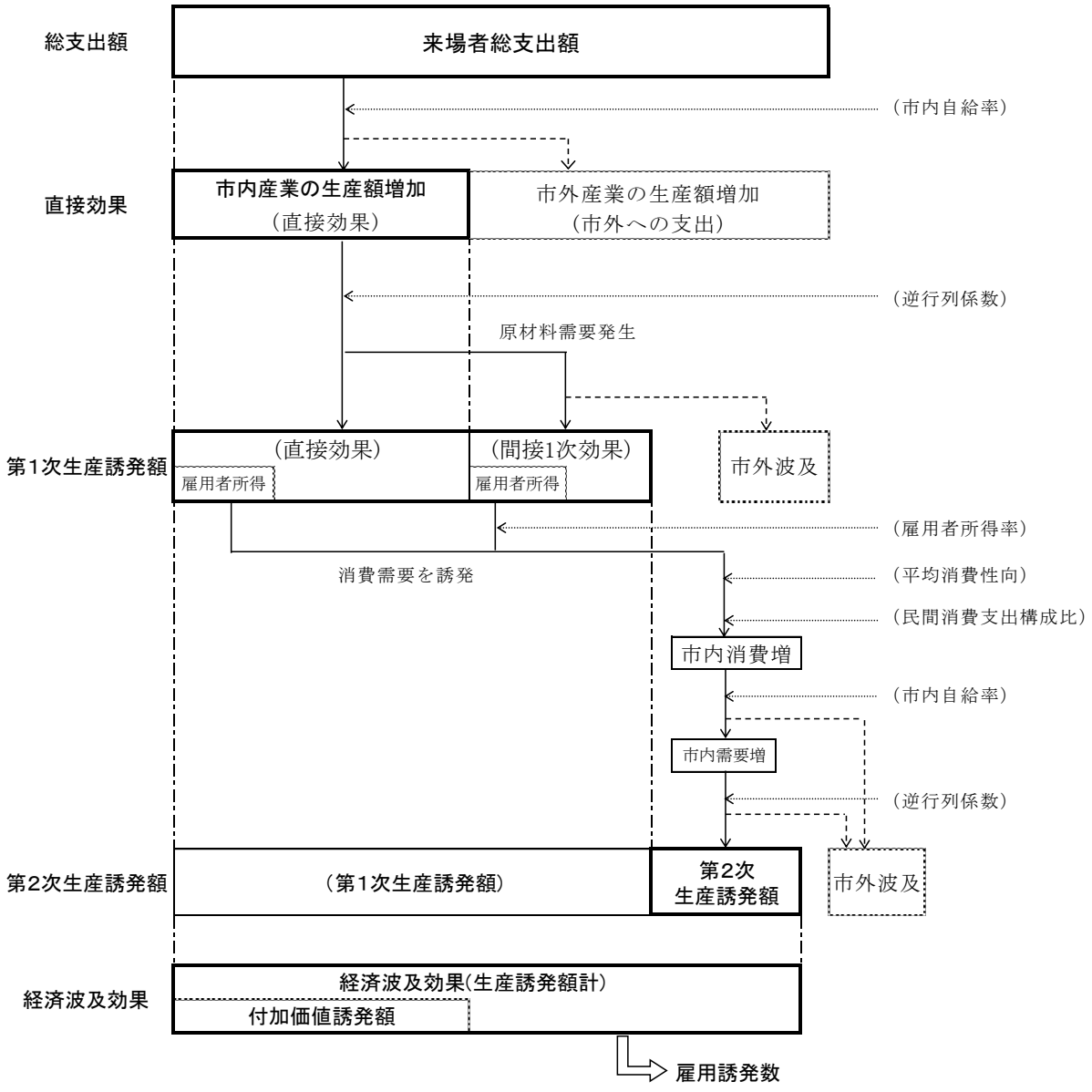
5)経済波及効果

ここでは、第１次･第２次生産誘発額の総額を経済波及効果と称する。

6)誘発効果

直接効果に対する生産誘発額の比率。

経済波及効果の分析フロー図



分析モデル

分析に当たっては、「平成 27 年伊豆の国市産業連関表」を用いた経済波及効果分析モデルを利用した。なお、産業連関分析に際しては、移輸入が地域内需要に比例して決定されるというモデル、

$[I-(I-\overline{M})A]^{-1}$型を用いている。

○計算式

$$\triangle F = (I-\overline{M}) \cdot Fd + Fx$$

$$\triangle X_1 = \triangle F + [I-(I-\overline{M})A]^{-1} \cdot (I-\overline{M}) \cdot A \cdot \triangle F$$

$$\triangle X_2 = [I-(I-\overline{M})A]^{-1} \cdot (I-\overline{M}) \cdot C \cdot k \cdot Wi \cdot \triangle X_1$$

$$\triangle X = \triangle X_1 + \triangle X_2$$

$$\triangle V = Vi \cdot \triangle X$$

$$\triangle L = Li \cdot \triangle X$$

$\triangle F$　：直接効果
$\triangle X_1$：第 1 次生産誘発額
$\triangle X_2$：第 2 次生産誘発額
$\triangle X$　：生産誘発額計（経済波及効果）
$\triangle V$　：付加価値誘発額
$\triangle L$　：雇用誘発数

$(I-\overline{M})$　：市内自給率　　A：投入係数
$[I-(I-\overline{M})A]^{-1}$：逆行列係数
Fd　：市内に限定されない支出額
Fx　：市内産業への支出額
C　：民間消費支出構成比
k　：平均消費性向
Wi　：雇用者所得率
Vi　：粗付加価値率
Li　：雇用誘発係数

1) 平均消費性向は、総務省「家計調査年報」（勤労者世帯・静岡市と浜松市の平均、2015～2020 年平均値）をとり、69.7%とした。
2) その他、逆行列表、市内自給率、民間消費支出構成比、雇用者所得率はいずれも平成 27 年伊豆の国市産業連関表の係数を利用した。

４　総括～「鎌倉殿の 13 人 伊豆の国 大河ドラマ館」開館による地域振興効果

～付加価値誘発額は 8.9 億円、2019 年度市内総生産の 0.5%に相当

新型コロナ感染者数の増減に応じて人出も大きく左右される厳しい時期にありながら、「鎌倉殿の 13 人 伊豆の国 大河ドラマ館」の来場者総数は 19 万 5,838 人と、目標（約 10 万人）の約２倍に上る成果を収めた。

設置規模こそ近年の大河ドラマ館の中で最小クラスに抑えられたものの、館内スタッフの丁寧な接客姿勢などが高く評価され、市の実施した通期アンケート調査結果では、大河ドラマ館に“満足”と回答した人の割合は 96.9%（「非常に満足」（46.9%）と「概ね満足」（50.0%）の合計）に上った。また、館内で「願成就院」や「北條寺」、「眞珠院」など北条家ゆかりの地に関するエピソードを発信したことで、多くの来場者が市内での名所・旧跡巡りを楽しみつつ、活発な消費活動を行った。実際、大河ドラマ館来場者の約８割が飲食や買い物、６割以上が宿泊しており、コロナ禍で大きな打撃を受けていた地域の観光産業に貴重な潤いをもたらした。

その結果、伊豆の国市内への経済波及効果は 16.1 億円に上った。産業連関表上の 37 部門別でみると、消費支出の直接的な恩恵を受けやすい飲食サービス業や宿泊業などの「対個人サービス」が 11.0 億円と経済波及効果全体の 68.3%を占め、以下、卸・小売業などの「商業」が 1.8 億円（同 11.5%）、広告業や警備保障、物品賃貸などの「対事業所サービス」が 1.0 億円（同 5.9%）で続き、観光産業を中心に幅広い産業に恩恵が及んだ。なお、市内総生産（ＧＤＰ）の概念に当たる付加価値誘発額は 8.9 億円で、直近データが示されている 2019 年度の市内総生産（1,925 億円）の 0.46%に相当する。

今後を見通すと、大河ドラマ館設置による観光客の増加を一過性のブームとして終わらせず、コロナ禍で多くの観光客を受け入れた貴重な経験として活かしていくことが求められる。今回のアンケート調査結果で、伊豆半島地域への再訪意向が９割を超えていることからも、ＳＮＳを活用した継続的な話題の提供や、大河ドラマに関連する企画などを通じて、大河ドラマ館来場者をリピーターとして定着させていくことが効果的である。

また、地域全体で観光客の需要を取り込み、経済波及効果を高めていく方策も欠かせない。たとえば、地元の農産物等を使った食事メニューの提供や特産品の開発を通じて、伊豆の国市ならではの製品・サービスを提供したり、小売店で地元産品の品揃えを拡充するなど、原材料の調達・供給面で域内の産業同士の結び付きを強化することで、地域全体で潤いを享受しやすい産業構造を構築していくことが期待される。